

1. 事業の必要性・概要

- ・東日本大震災により電力供給設備が大きな影響を受け、家庭部門においても電力系を中心に徹底した省エネルギーの推進が求められている。
- ・CO2排出量・エネルギー使用量を「見える化」することで5～10%の削減効果があるとされているが、家庭の「見える化」を担うHEMS（ホームエネルギーマネジメントシステム）は、使用者が感じる魅力の不足や比較的大きな初期投資等により普及が必ずしも進んではいない。
- ・HEMSの普及を促進し、より低炭素なライフスタイルへの転換を図るためには、HEMS利用による様々なメリットを付加し、家庭の導入モチベーションを上げることが重要である。
- ・そこで本事業では、HEMS設置世帯の大量のデータを利活用し、CO2削減ポイント等のCO2削減対策の継続的なインセンティブを自立的に設けられるモデルの早期構築を行い、家庭における低炭素なライフスタイルの変革を促す。

2. 事業計画（業務内容）

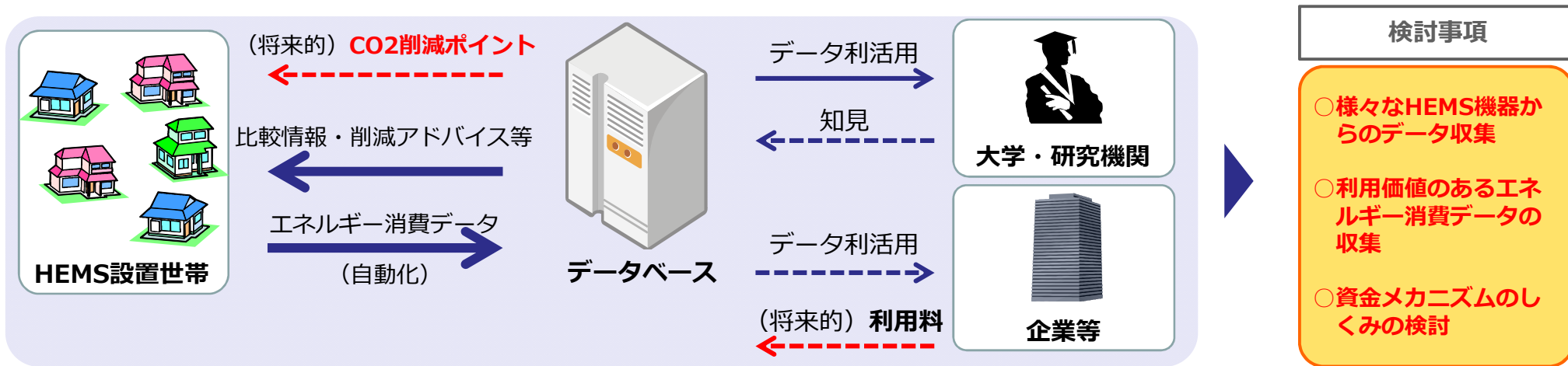
- ・地域や世帯属性、機器構成等のバランスを考慮して、集積データを全国約2千世帯のHEMSから蓄積するなど拡充し、大量のデータに基づく属性別削減ポテンシャルの分析を行うとともに、外部での利活用のために安全にデータを提供するサーバーを開発する。
- ・家庭におけるCO2削減努力に応じたポイント付与等のインセンティブによる家庭でのCO2削減スキームの効果について調査・実証を行うとともに、インセンティブの原資を獲得する自立的なスキームの実現可能性の検討を行う。

3. 施策の効果

- ・「見える化」及びエネルギー使用状況に応じた削減アドバイスや他世帯との比較に係るリアルタイムの効果的な情報提供等によるCO2削減・節電効果の向上。
- ・削減努力に応じたCO2削減ポイントの付与等のインセンティブ施策について、CO2削減への効果や活用可能性が定量的に分析され、温暖化政策や省エネ機器・住宅の開発等の立案に活用されるための自立的な基礎的インフラの構築。
- ・本事業を通じたHEMSや見える化機器の機能改善と普及による家庭における低炭素なライフスタイルの定着。

HEMS活用によるCO2削減ポイント構築推進事業（平成24～26年度）

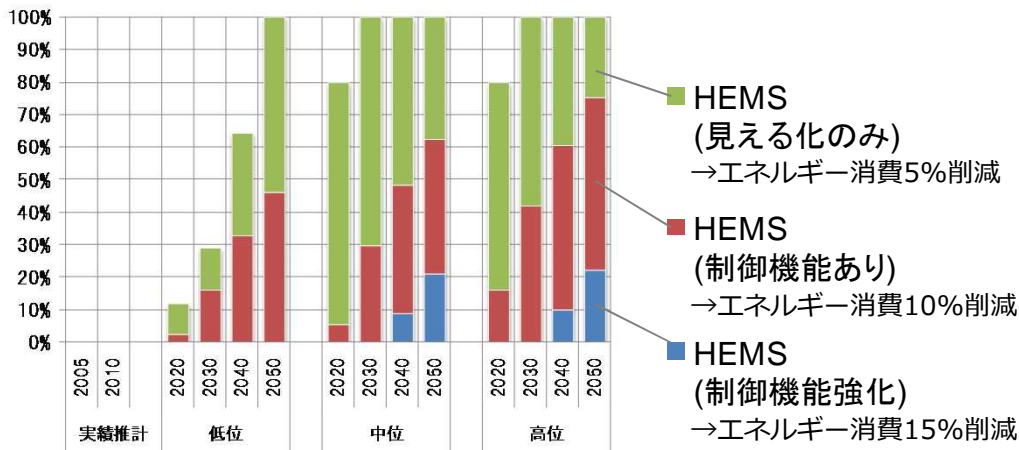
① 目指すインセンティブ付与・自立的な資金メカニズムのしくみ



② HEMS機器の2011年度販売台数は約3万台

※全国の世帯数：約5000万世帯

【目標とするHEMSの普及率（ストック）】



2013年以降の対策・施策に関する検討小委員会 住宅・建築物WGとりまとめ資料より

③ 継続的な取組のためのHEMS価値の向上

家庭における省エネ対策によるCO2削減量をHEMSで管理
▶ 削減量に応じたインセンティブの付与

